

Views

【新連載】 インドの人材を採れ 14億人の活力、介護施設や旅館 も動く

インドの人材を採れ（上）

2023.4.4



高尾 泰朗
日本経済新聞社

人口減少に歯止めがかからない日本は、もはや国内で人手を賄えない。優秀な人材の宝庫として注目を集め始めているのが、人口14億人のインドだ。2023年には世界一の「人口大国」になる。その活力が日本企業をよみがえらせる。

■連載の予定（タイトルは変わる可能性があります）

- ・インドの人材を採れ 14億人の活力、介護施設や旅館も動く（今回）
- ・「100万人だって送り出せる」 インドの人材、一気に通貫で橋渡し
- ・楽天にはインド人が数千人 ITエンジニア争奪戦でGAFに勝てるか

「同僚も利用者も、日本人はみんな優しい」

2022年春、社会福祉法人の致遠会（長崎市）が運営する特別養護老人ホーム「サンハイツ」が2人のインド人技能実習生を受け入れた。その一人、フェサオ・ヴェスフルさんはインドの大学院で経営学を学んだ。サンハイツの野濱玲子施設長は「思慮深いところや気遣いなどが日本人に似ている。できる限り、長く働き続けてほしい」と話す。

ところ変わって、インドの首都ニューデリー。「この言葉は?」「まだ覚えていません」。住宅街にあるビルを2月下旬に訪れると、「技能実習」や「特定技能」といった在留資格で日本での就労を希望する20代を中心とした人々が日本語を学んでいた。

ここは人材教育事業などを手掛けるARMS（愛知県刈谷市）のインド法人H&Aインディア。来日を望むインド人を集め、日本語などを指導する。これまでに技能実習生を中心に100人以上を日本に送ったほか、すでに就労先が決まっている人材を100人以上も抱える。柴田長利営業部長は「今年は250人ほどを日本に送り出したい」と話す。



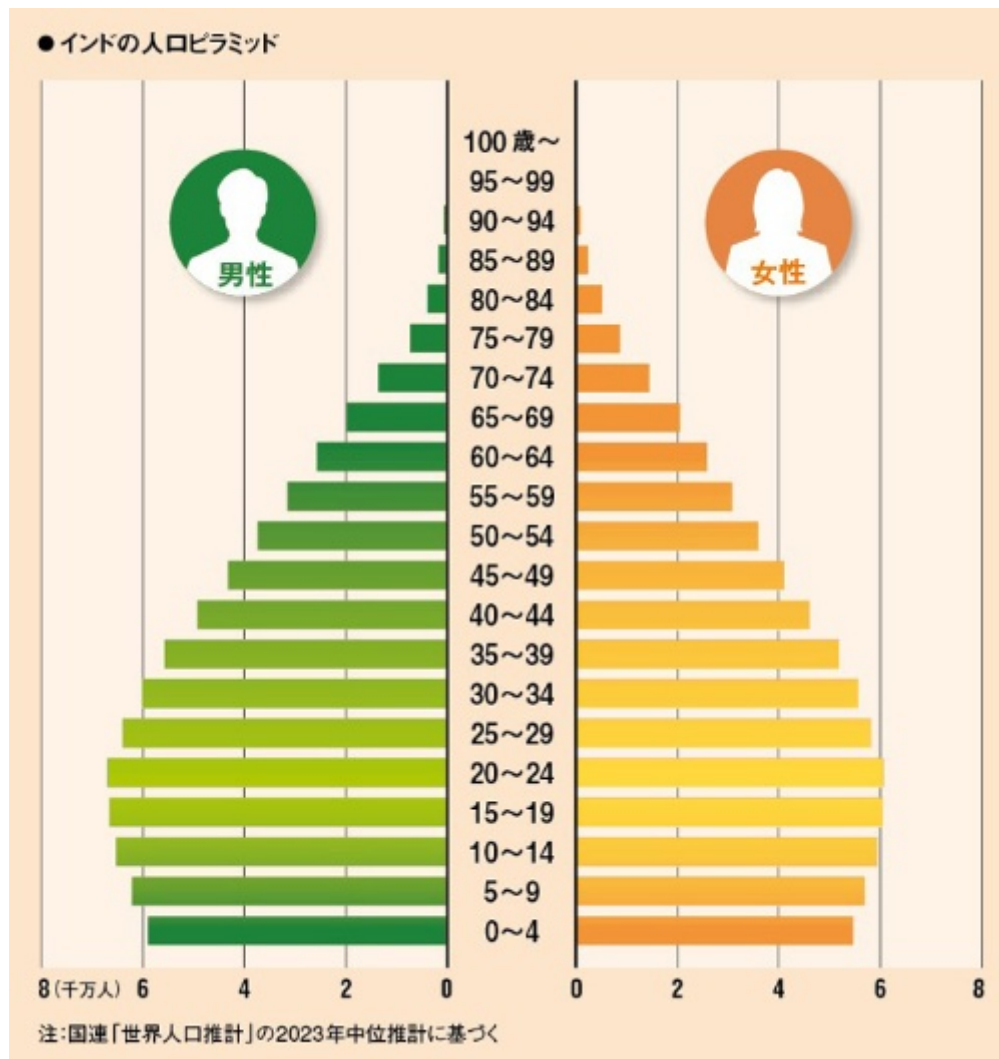
ARMSはニューデリーで来日を希望するインド人に日本語などを教える。すでに100人以上を日本に送り出した

厚生労働省によると22年10月末時点で、日本で働く外国人労働者は約182万人と過去最高に達している。その4分の1を占めるのが技能実習や特定技能で来日した人材だ。活躍するのは日本で人手不足が深刻な業種が多く、介護はその典型だ。団塊の世代が75歳以上となる「2025年問題」を抱える介護業界では、25年度に約32万人、40年度には約69万人の職員が不足するとの試算もある。

こうした労働力の需給ギャップを埋める存在になり得るのがインド出身の人材だ。国連の推計によれば、23年にインドの人口は中国を上回って世

界一に躍り出る。平均年齢は20代後半とされ、少なくとも40年代までは15～64歳の生産年齢人口の増加が著しい「人口ボーナス期」が続くとみられている。

生産年齢人口が多い



[画像のクリックで拡大表示]

「今は国内で人材を賄える。でも10年後20年後を考えれば今から外国人の受け入れ体制を整えないといけない」。介護施設を運営するつるかめ（山形県天童市）の伊藤順哉社長はインドからの積極採用を検討している。

北海道・登別温泉の老舗旅館、第一滝本館（北海道登別市）では23年夏にインド出身の技能実習生を1人受け入れる予定だ。新型コロナウイルス禍で苦しんだ観光業界。「繁忙期を支えてきたパート、アルバイト、派遣社員などが業界から離れた」（第一滝本館の南智子社長）。足元では東ア

アジアを中心としたインバウンド（訪日外国人）需要が急回復しており、深刻な人手不足に陥っている。

北海道は全国平均を上回る速さで高齢化が進み「日本人の採用は難しい」（南氏）。第一滝本館は海外からの人材採用に積極的で、すでに正社員の15%を在留資格「技術・人文知識・国際業務（技人国）」などで来日した外国人が占める。南氏は「日本語は必ずしも流ちょうでないかもしれないが、笑顔や親切さ、気の利かせ方などホスピタリティー力は日本人を上回ることもある」と話す。

現在は在留外国人の1%どまり

人手不足に陥る現場からの外国人材、そして「人口世界一」インドの人材への期待は高まる一方だが、実際のところ、来日はまだ進んでいない。

出入国在留管理庁によると、22年6月末時点で日本に在留する外国人約296万人のうち、インド人はわずか4万人余り。全体の1%余りにとどまる。永住者が多い中国や韓国はもちろんのこと、人口約1億人のベトナムなどにも大きく差を付けられている。

介護などの現場を支える技能実習や特定技能の人材も同様だ。全体の40万人強に対しインドは347人にすぎない。なぜか。

背景には日印で人材を流動させるという選択肢が日本企業とインドの働き手の間で認知されていない現状がある。1993年に創設された技能実習制度

日本に暮らすインド人は少ない

● 出身国・地域別に見た在留外国人数

1位		中国	74万4551人
2		ベトナム	47万6346人
3		韓国	41万2340人
4		フィリピン	29万1066人
5		ブラジル	20万7081人
6		ネパール	12万5798人
7		インドネシア	8万3169人
8		米国	5万7299人
9		タイ	5万4618人
10		台湾	5万4213人
11		ペルー	4万8564人
12		ミャンマー	4万7965人
13		インド	4万752人

注：出入国在留管理庁調べ、22年6月末時点

[画像のクリックで拡大表示]

だが、日印間で技能実習に関わる「協力覚書」が締結されたのは2017年。まだ5年ほどしかたっていない。しかもこの間には国際的な人の往来を止めたコロナ禍もあった。

次回は「日本での労働力需要が10万人でも100万人でも、その分送り出すだけの用意はある」とのインド側の声とともに、人材を受け入れる日本側の課題などを検証する。

潜在能力の高い人材が豊富

ANAのインド総代表・片桐氏

「日印間の人材流動を活発化させれば、航空需要も拡大していく」。全日本空輸（ANA）の片桐常弥インド総代表はこう期待する。



ANAの片桐常弥インド総代表

ANAは現在、デリーとムンバイにそれぞれ直行便を運航している。2019年には南部チェンナイにも就航したが、現在は運休が続く。背景には国際的な人の往来を止めたコロナ禍がある。一時はチェンナイに限らず、デリー線、ムンバイ線も運休し、10年ほどインドに駐在する片桐氏の業務量は激減した。

空いた時間を利用し、片桐氏はインドから日本への送客をいかに増やすか考えを巡らせた。日印路線はインドに製造拠点などを持つ日本企業の出張需要に支えられ、日本発の需要に偏っている。路線を再開させ、維持していくためには、今こそインド発の需要開拓に本気で取り組む必要がある。

ただ日本への旅行需要は「桜が見られる春に少し盛り上がる程度」（片桐氏）。日本で働くインド人を増やし、「VFR（Visit Friends and Relatives）」と呼ばれる、友人や親族などの元を訪問する需要を創出していくという発想に至った。

片桐氏は技能実習生の「送り出し機関」の全てにコンタクトした。日本側の「監理団体（受け入れた技能実習生や実習先の企業・団体に対する支援業務などを担う組織）」との結びつきが薄いと気付くと、大手の監理団体に連絡を取って送り出し機関を引き合わせた。人材不足に頭を抱える日本の介護事業者などにもアプローチし、インドの人材の魅力を直接アピールすることもある。

そんな片桐氏の目に映るインドの強みは「人口が多いため、潜在能力の高い人材が豊富」なこと。インドの言語と英語の両方を話せる人が多く、外国語の習得を苦にしない人が多い。さらに「北東インドの人々は文化などの面で日本と親和性がある、ホスピタリティー系の職種に向いている」とみる。

インドでは国営の航空大手だったエア・インディアが民間の大手財閥タタ・グループの傘下に入り、米ボーイングと欧州エアバスに計470機の航空機を発注。タタはシンガポール航空との合併として展開してきたビスタラとエア・インディアを合併させる方針だ。今後もインドの航空市場で商機が拡大するとの期待は大きい。

日印の人材交流が進むと、その恩恵を受ける業界は人材サービスや航空にはとどまらない。成長する南アジアの「大国」の勢いを取り込むことは、日本企業の成長戦略を考える上でも不可欠になる。



Copyright © Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.